

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 780
事務事業名称		監査委員監査事務								
担当部署(R7年度機構)		部:	監査委員事務局	課:	監査委員事務局	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分		
		施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営		
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 1947(S22)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		地方自治法第199条等							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		公正かつ効率的、効果的な行財政運営の実現により、住民の福祉が増進できている状態							
	対象者(受益者)		住民の福祉の増進と公正かつ効率的、効果的な行財政の運営の実現を行えていない職員・職場/本市が行う事務や事業が、公正かつ効率的、効果的に行えていないことにより不利益を被る市民等							
	現状・課題		日常業務に追われる等様々な要因により、公正かつ効率的、効果的な行財政運営の実現が行えていないこと							
	事業の概要		市の財務に関する事務の執行や経営にかかる事業の管理、一般行政事務の執行等について、公正で効率的な執行であるか等、監査委員の監査を実施する。							
	年間の主な事務		・定期監査の実施(例年4月～7月、9月～12月、12月～3月にそれぞれ実施) ・教育機関監査の実施(例年10月～12月) ・財政援助団体等監査の実施(例年10月～2月) ・工事監査の実施(対象工事があった際に実施)							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		2.74人	—	—	—			
	再任用		0.45人	—	—	—			
	任期付職員		0.00人	—	—	—			
	会計年度任用職員		0.00人	—	—	—			
	特別職非常勤		1.67人	—	—	—			
	附属機関委員		0.00人	—	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	正職員、再任用、任期付職員	23,462	—	—	—			
		会計年度任用職員	0	—	—	—			
		特別職非常勤	2,326	—	—	—			
		附属機関委員	0	—	—	—			
		人件費計	25,788	—	—	—			
		物件費計	57	—	—	—	70	81.4%	
	歳出計		25,845	—	—	—			
	歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置をもとに 平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	0	—	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0		
		市債	0	—	—	—	0		
		その他	0	—	—	—	0		
		歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	—	—	—	0		
	一般財源(物件費充当分のみ)		57	—	—	—	70		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 法準拠性監査、財務監査、業務の効率性・有効性の監査等、監査委員の監査を実施する。(定期監査、臨時監査、財政援助団体等監査の対象部署数)	箇所	8 箇所	— 箇所	— 箇所	— 箇所

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)							直接アウトカム(結果による変化・便益)										
ロジックモデル	アウトプット①	説明						説明									
			指標		R6	R7	R8		R9	単位	指標		R6	R7	R8	R9	単位
				目標								目標					
				実績								実績					
				算出方法						算出方法							

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度に実施した定期監査では、監査委員より2件の指摘と55件の意見・要望が出された。その中から、複数の部署で見受けられた事例や過去から繰り返し発生している事例等については庁内報に掲載して各部署における事務の再確認を促した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	法準拠性監査、財務監査、業務の効率性・有効性の監査等、質の高い監査委員監査を実施する。	R7年度方向性	現状維持
----------	---	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度方向性 (R5実績測定)	R7年度方向性 (R6実績測定)	R8年度方向性 (R7実績測定)	R9年度方向性 (R8実績測定)	R10年度方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	—	—	—

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 796
事務事業名称			決算等審査事務							
担当部署(R7年度機構)			部:	監査委員事務局	課:	監査委員事務局	区分	行政運営事業		
基本項目	総合計画	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分		
		施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	財務・公財管理		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 1947(S22)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		地方自治法第233条、235条の2、241条・地方公営企業法第30条・地方財政健全化法第3条、22条							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		公正で効率的な財務事務の執行が確保されている状態							
詳細項目	対象者(受益者)		財務事務を執行する職員							
	現状・課題		日常業務に追われる等様々な要因により、公正で効率的な財務事務の執行が確保されていない場合があること							
	事業の概要		会計管理者及び公営企業管理者の権限に属する毎月の現金出納検査とともに、市長から審査に付される歳入歳出決算書等決算資料、健全化判断比率等算定書類、基金の運用状況に関する調書等について、能率的、効率性、適法性等について総合的に審査し、監査委員の意見をまとめた決算審査意見書等を作成し市長に提出。							
	年間の主な事務		・決算等審査の実施(例年6月～10月)							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		2.56人	—	—	—	—		
	再任用		0.45人	—	—	—	—		
	任期付職員		0.00人	—	—	—	—		
	会計年度任用職員		0.00人	—	—	—	—		
	特別職非常勤		1.33人	—	—	—	—		
	附属機関委員		0.00人	—	—	—	—		
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	22,078	—	—	—		
			会計年度任用職員	0	—	—	—		
			特別職非常勤	1,853	—	—	—		
			附属機関委員	0	—	—	—		
		人件費計		23,931	—	—	—		
		物件費計		172	—	—	—	280	61.4%
	歳出計		24,103	—	—	—			
	歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	（留意事項） ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		0	—	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
		市債		0	—	—	—	0	
		その他		0	—	—	—	0	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	—	—	—	0	
	一般財源(物件費充当分のみ)		172	—	—	—	280		

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 907
事務事業名称		監査委員事務局運営事務								
担当部署(R7年度機構)		部:	監査委員事務局	課:	監査委員事務局	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外			細区分	行政運営区分			
		施策目標	99.施策体系外			性質	内部事務・行政運営			
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		決裁							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		課の運営が円滑に行われることにより、本来業務に力を注ぐことができる状態							
詳細項目	対象者(受益者)		課職員							
	現状・課題		課の運営を円滑に行う必要があること							
	事業の概要		課の運営業務							
	年間の主な事務		庶務事務全般(照会・回答、予算要求、物品の購入等)							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)					
人員体制	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.28人	—	—	—
	再任用	0.75人	—	—	—
	任期付職員	0.00人	—	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
	特別職非常勤	0.00人	—	—	—
	附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	正職員、再任用、任期付職員	13,836	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
		人件費計	13,836	—	—	—		
		物件費計	509	—	—	—	604	84.3%
	歳出計		14,345	—	—	—		
	歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置をもとに 平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金	0	—	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
		市債	0	—	—	—	0	
		その他	0	—	—	—	0	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	—	—	—	0	
	一般財源(物件費充当分のみ)		509	—	—	—	604	

